

令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」仮申請関係様式

都道府県名	17.石川県
市区町村名	17206加賀市
自治体区分	都道府県

●令和7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型 1	課題の類型 2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために 令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度 における取組の評価・分析を踏まえた 取組	本事業で達成する目標 (アウトカム)	目標の達成度を 測る指標	現 状 の 数 値	単 位	本 年 度 の 目 標 値	本 年 度 の 実 績 値	アウトカムの達成度に関する評価・分析 (事業における成果、課題、改善点等)
17206加賀市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	本市では、学校と地域の連携・協働が十分に図られているとは言えず、学校が様々な活動を抱え込んでいる実態が見られる。また、市内の教員の約66%が月45時間以上の時間外勤務を行っており（R6.4月調査）、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	市内全小中学校に学校運営協議会を設置し3年目を迎える。学校運営協議会の中では、各学校が育てたい児童生徒像やそのために創造すべき教育課程について、熟議することができた。そして、子どもたちの育成のために、地域との連携・協働が進み、学校支援ボランティアによるサポート体制の構築が進んだ。 しかし、学校によって、教職員のCSに対する理解度、学校運営協議会の活性化には差があり、改善する課題となっている。	・学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進員は、学校と地域をつなぎ、学校が抱える様々な活動をサポートする学校支援ボランティアの確保・育成に取り組む。 ・学校支援ボランティアの活動が積極的に展開された学校の事例を紹介したり、先進地域のCSの活動例を学ぶ研修を実施したりする。 ・学校支援ボランティアのサポート活動を活性化させることにより、教員の業務負担の軽減を図る。	社会に開かれた教育課程の創造や学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との連携・協働が進み、教員の業務負担が軽減する。	学校支援ボランティアのサポートにより、業務負担が軽減されたと実感する教員の割合（市内全教職員へのアンケート調査実施）	61	%	65	59%	2 市内全小中学校に学校運営協議会を設置し、3年目を迎えた。各学校運営協議会では、熟議を重ねる中で、各校が育てたい児童生徒像を学校と運営協議会で共有できた。そのことは、教職員アンケート「学校運営協議会で決定されたことやその活動は、学校にとって意味あることだ」に対して、97.1%の教職員が肯定的にとらえていることから示される。 しかし、「CSによる学校支援ボランティアのサポートにより、業務負担が軽減されたと実感できた」とする教職員の割合は、2023年度（50.7%）2024年度（61.1%）、2025年度（58.8%）となっており、業務負担が軽減されたと実感できる教職員の数値は昨年度とそれほど変わっておらず、今後のCS活動のさらなる活性化が求められている。

※行が足りない場合は、非表示になっている行を再表示してください。